

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	組織的な大学院教育改革推進プログラム		担当部局庁	高等教育局		作成責任者	大学振興課長 池田 貴城	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成24年度		担当課室	大学振興課大学改革推進室				
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新時代の大学院教育(平成17年9月5日中央教育審議会 答申)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化(課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化)を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う(定額補助:100/100)。補助対象は、大学院の研究科・専攻(博士課程又は修士課程)。 ○民間人も含む専門家・有識者による第三者委員会が、公正・公平に審査、事後評価を実施。 ○選定された大学は、国の財政支援期間の終了後、その成果を基に取組を継続することが条件。 ○大学院教育の充実・強化を図るため、自らの明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムの構築、コースワークの改善等の取組について、提案の中から実現性の高い取組を支援。 ○優れた取組は、「グッドプラクティス(GP)」として我が国の大学院教育の共通財産化を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,748	2,205	695	-	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	△17	16	1		
		計	5,748	2,189	711	1	-	
	執行額		5,665	2,167	711			
	執行率(%)		98.6	99.0	100.0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	19年度	21年度	23年度	目標値 (23年度)
	コースワーク修了時の学力審査体制の整備をしている大学		成果実績		29.8%	42.9%	今年度調査予定	42.9%以上
			達成度	%	29.8%	42.9%	今年度調査予定	
	複数指導教員による論文指導体制を構築している大学		成果実績		56.4%	74.1%	今年度調査予定	74.1%以上
			達成度	%	56.4%	74.1%	今年度調査予定	
	博士の標準修業年限内での学位授与率		成果実績		43.5%	41.9%	今年度調査予定	41.9%以上
			達成度	%	43.5%	41.9%	今年度調査予定	
	競争的資金等の外部資金によるTA・RA雇用を実施する大学		成果実績		19.7%	23.4%	今年度調査予定	23.4%以上
		達成度	%	19.7%	23.4%	今年度調査予定		
優れた学生への授業料免除制度がある大学		成果実績		28.6%	30.4%	今年度調査予定	30.4%以上	
		達成度	%	28.6%	30.4%	今年度調査予定		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	採択年度 (事業初年度)	採択1年後	採択2年後 (事業最終年度)	24年度活動見込
	博士課程修了者の就職率		活動実績 (当初見込み)	%	71.60%	73.70%	73.60%	- (-)
	学生の学会発表数		活動実績 (当初見込み)	回	40502回	42,569回	41,459回	- (-)
	企業へのインターンシップ派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人	1,252人	1,468人	1,493人	- (-)
	海外(大学、研究機関、企業)派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人	549人	780人	748人	- (-)
	入学者に占める外国人割合(博士+修士)		活動実績 (当初見込み)	%	12.60%	14.10%	16.20%	- (-)
単位当たり コスト	16,048(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =23年度執行額(674,000千円)÷選定件数(42件)				
平成 24・25 年度 予算内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「新時代の大学院教育（平成17年9月中央教育審議会答申）」を踏まえた大学院の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するものであり、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性及び競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国公立大学を通じた競争的環境の下、大学院教育の実質化のための方策が展開されていることが期待できるプログラムを選定・支援しているため、実効性の高い事業となっている。 当該事業は、コースワーク修了時の学力審査体制の整備をしている大学等の定量的な目標値を設定した上で実施しており、当該目標値に対する達成度の把握を行い、着実な向上に向けて実施している。 本事業における成果等のHPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	・本事業により、複数指導教員による論文指導体制の構築の増加（H19→H21で17ポイント増）など、大学院教育の組織的・体系的なカリキュラムの構築、コースワークの改善等が実現している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・補助期間である3年間を経過したプログラムについては、順次事後評価を実施している。平成19年度、平成20年度の採択プログラムについては、それぞれ平成22年度、平成23年度に事後評価を終え、採択最終年度にあたる平成21年度の採択プログラムについては、平成24年度に事後評価を実施しているところ。 ・事後評価については、事業委員会の下に評価部会を立ち上げ、各教育プログラムの実施（達成）状況等を評価し、評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の一層の向上、及び各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより今後の大学院教育の改善・充実を図ることを目的として実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、過去の事業仕分けの評価を踏まえ、予算の縮減を図ったところであり、継続課題の終了する平成24年度をもって廃止することとしている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾 （事業番号/事業名） 事業番号3-52 大学の先端的取り組み（2）組織的な大学院教育改革推進プログラム （結果） 予算要求の縮減（1/3 程度縮減） （とりまとめコメント） グローバルCOEプログラム及び組織的な大学院教育改革推進プログラムについては、予算要求通り2名、廃止3名、来年度の予算計上見送り1名、予算要求の縮減8名であり、その内訳は、半額3名、1/3 程度を縮減3名、その他2名（2 割縮減1名、9 割縮減（グローバルCOEプログラムの廃止）1名であり、散らばりがあるが、WGとしては、1/3程度の予算要求の縮減と結論する。グローバルCOEプログラムは廃止すべきとの指摘や、対象が広すぎるとの指摘が複数あり、より絞り込んだ形で企画をしていただきたい。			
○事業URL http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0159	平成23年行政事業レビュー	0139

文部科学省
711百万円

庁費 2百万円 を含む。

アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化（課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化）を図る取組を支援。

【公募・補助】

A. 大学(34大学42件)
674百万円

大学において、アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化（課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化）を図る事業を実施。

【補助】

B. (独)日本学術振興会
35百万円

(審査・評価等業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.京都工芸繊維大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・謝金	特任教員2名、TA経費、講演謝金等	13			
	旅費	海外・国内フィールド調査等	11			
	その他	印刷製本費、シンポジウム会場借料等	4			
	物品費	実習用機材等	1			
	計		29	計		0
	B.(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務担当職員、派遣職員	18			
	旅費	委員会出席旅費等	6			
	その他	印刷製本費、会場費、通信運搬費等	6			
	委員手当	委員会、分野別審査・評価部会等	5			
	計		35	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 組織的な大学院教育改革推進プログラム

* 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都工芸繊維大学	建築リソースマネジメントの人材育成	29	—	—
2	兵庫教育大学	小学校英語活動指導者・研究者の育成	29	—	—
3	岡山大学	ARTプログラムによる医学研究者育成	29	—	—
4	徳島大学	医療系クラスターによる組織的大学院教育	29	—	—
5	九州大学	5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成	29	—	—
6	首都大学東京	理工横断型人材育成システムの再構築	29	—	—
7	九州工業大学	プロジェクト・リーダー型博士技術者の育成	29	—	—
8	大阪大学	システム創成プロフェッショナルプログラム	28	—	—
9	産業医科大学	国際産業医学研究者育成教育イノベーション	28	—	—
10	東京工業大学	国際的な理工系パイオリーダーの育成	27	—	—

B. 審査・評価等業務

* 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	審査・評価を実施	35	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					